特定事業主行動計画に基づく取組の実施状況（令和４年度）
（女性活躍推進法第１９条第６項に基づく取組状況等の公表）

＜目標値＞

【目標①】
常勤の行政職員において、係長相当職以上の女性割合を、
平成３０年度実績（１２．５%）の３割増の１６%以上とする。
（目標達成年度：令和６年度）

【目標②】
常勤の男性職員の配偶者出産休暇の取得率を
平成 30 年度実績と同様に 100%取得できるよう支援する。
（目標達成年度：令和６年度）

＜取組状況＞

■係長相当職以上の女性割合　目標数値の 16%以上に到達したため、維持・継続できるようにする。

■男性職員の配偶者出産休暇　取得率 75.0%であったため、昨年度（令和３年度 50.0%）より向上した。引き続き 100%取得ができるよう支援をする。
（令和４年度　対象者８名のうち６名が取得）

＜目標に対する実績＞

■係長相当職員以上の女性割合

各役職段階に占める女性職員の割合	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	令和６年度	目標（令和６年度）
係長相当職以上	13.9%	15.9%	17.4%	18.2%	%	16.0%

■男性職員の配偶者出産休暇取得率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標（令和６年度）
男性職員配偶者出産休暇取得率	100%	100%	50.0%	75.0%	%	100%

■男性職員の育児参加休暇取得率

	令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和４年度	令和５年度	目標（令和６年度）
男性職員育児参加休暇取得率	0%	42.9%	0%	37.5%	%	－

※育児参加休暇は、平成 30 年度の実績がないため取得につながることを支援し、目標に設定する。